

平成15年11月期 個別財務諸表の概要

平成16年 1月13日

上場会社名 キューピー株式会社
 コード番号 2809
 (URL http://www.kewpie.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長
 氏名 佐々木 克彦

氏名 大山 轟介

TEL (03) 3486 - 3331

決算取締役会開催日 平成16年 1月13日
 定時株主総会開催日 平成16年 2月20日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年11月期の業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	268,958	0.8	10,617	1.5	11,248	6.3
14年11月期	271,208	4.1	10,457	3.5	10,582	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
15年11月期	6,805	12.9	44.08		40.64	6.3	6.0	4.2
14年11月期	6,030	3.8	39.11		35.97	5.8	5.7	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年11月期 153,210,860株 14年11月期 154,186,993株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年11月期	12.00	6.00	6.00	1,838	27.0	1.7
14年11月期	12.00	6.00	6.00	1,844	30.6	1.7

(注) 15年11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	190,335	111,395	58.5	726.74
14年11月期	186,656	105,794	56.7	690.46

(注) 1. 期末発行済株式数 15年11月期 153,208,682株 14年11月期 153,224,028株
 2. 期末自己株式数 15年11月期 2,255,833株 14年11月期 2,240,487株

2. 16年11月期の業績予想 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	118,000	4,870	2,540	6.00	-	-
通期	235,000	8,850	4,770	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円79銭

記載金額は百万円未満を切り捨てております。業績予想は本日現在における入手可能な情報及び業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第90期 (平成14年11月30日現在)		第91期 (平成15年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	9,834		16,460		6,626
受取手形	1,029		1,097		68
売掛金	42,489		43,505		1,016
たな卸資産	12,918		8,892		4,026
短期貸付金	16,961		17,700		739
繰延税金資産	1,027		901		126
その他の	2,414		3,236		822
貸倒引当金	64		238		174
流動資産合計	86,612	46.4	91,555	48.1	4,943
固定資産					
有形固定資産					
建物	25,301		24,991		310
機械及び装置	16,960		16,823		137
土地	15,856		15,822		34
建設仮勘定	2,285		1,032		1,253
その他の	2,753		2,640		113
有形固定資産合計	63,156	33.8	61,311	32.2	1,845
無形固定資産	1,394	0.8	1,499	0.8	105
投資その他の資産					
投資有価証券	9,547		11,097		1,550
関係会社株式	19,443		19,636		193
繰延税金資産	1,703		-		1,703
前払年金費用	-		956		956
その他の	5,404		4,685		719
貸倒引当金	606		405		201
投資その他の資産合計	35,493	19.0	35,970	18.9	477
固定資産合計	100,044	53.6	98,780	51.9	1,264
資産合計	186,656	100.0	190,335	100.0	3,679

(単位 百万円)

期 別 科 目	第90期 (平成14年11月30日現在)		第91期 (平成15年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	28,598		26,937		1,661
短期借入金	4,740		6,428		1,688
未払金	10,743		10,313		430
未払法人税等	768		1,554		786
売上割戻引当金	1,763		1,127		636
賞与引当金	277		298		21
その他の	3,477		4,030		553
流動負債合計	50,370	27.0	50,691	26.6	321
固定負債					
転換社債	18,629		18,629		-
長期借入金	2,104		1,840		264
退職給付引当金	1,649		-		1,649
役員退任慰労引当金	1,264		845		419
繰延税金負債	-		86		86
その他の	6,844		6,849		5
固定負債合計	30,490	16.3	28,249	14.9	2,241
負債合計	80,861	43.3	78,940	41.5	1,921
(資本の部)					
資本金	24,104	12.9	-	-	24,104
資本準備金	29,418	15.7	-	-	29,418
利益準備金	3,115	1.7	-	-	3,115
その他の剰余金					
任意積立金	45,417		-		45,417
特別償却準備金	69		-		69
買換資産圧縮記帳積立金	2,147		-		2,147
別途積立金	43,200		-		43,200
当期末処分利益	6,215		-		6,215
その他の剰余金合計	51,632	27.7	-	-	51,632
その他有価証券評価差額金	203	0.1	-	-	203
自己株式	2,272	1.2	-	-	2,272
資本合計					
資本金	-	-	24,104	12.7	24,104
資本剰余金	-	-	29,418	15.4	29,418
資本準備金	-	-	29,418		29,418
利益剰余金	-	-	59,660	31.3	59,660
利益準備金	-	-	3,115		3,115
任意積立金	-	-	49,590		49,590
特別償却準備金	-	-	63		63
買換資産圧縮記帳積立金	-	-	2,127		2,127
別途積立金	-	-	47,400		47,400
当期末処分利益	-	-	6,954		6,954
その他有価証券評価差額金	-	-	498	0.3	498
自己株式	-	-	2,287	1.2	2,287
資本合計	105,794	56.7	111,395	58.5	5,601
負債及び資本合計	186,656	100.0	190,335	100.0	3,679

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 90 期 〔自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日〕		第 91 期 〔自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日〕		増 減	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	271,208	100.0	268,958	100.0	2,250	99.2
売 上 原 価	186,953	68.9	185,156	68.8	1,797	99.0
売 上 総 利 益	84,255	31.1	83,801	31.2	454	99.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,798	27.2	73,184	27.2	614	99.2
営 業 利 益	10,457	3.9	10,617	4.0	160	101.5
営 業 外 収 益	1,024	0.4	1,447	0.5	423	141.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	828		1,259		431	
そ の 他	195		187		8	
営 業 外 費 用	899	0.3	817	0.3	82	90.9
支 払 利 息	343		302		41	
そ の 他	555		514		41	
経 常 利 益	10,582	3.9	11,248	4.2	666	106.3
特 別 利 益	3,518	1.3	475	0.2	3,043	13.5
厚 生 年 金 代 行 部 分 返 上 益	3,092		-		3,092	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		191		191	
そ の 他	426		283		143	
特 別 損 失	3,312	1.2	500	0.2	2,812	15.1
固 定 資 産 除 却 損	598		244		354	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,059		82		1,977	
そ の 他	655		172		483	
税 引 前 当 期 純 利 益	10,788	4.0	11,223	4.2	435	104.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,935	1.1	3,009	1.1	74	102.5
法 人 税 等 調 整 額	1,821	0.7	1,407	0.5	414	77.3
当 期 純 利 益	6,030	2.2	6,805	2.5	775	112.9
前 期 繰 越 利 益	1,110		1,068		42	
中 間 配 当 額	925		919		6	
当 期 未 処 分 利 益	6,215		6,954		739	

(3) 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減
	第 90 期	第 91 期	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	6,215	6,954	739
任 意 積 立 金 取 崩 額	36	20	16
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	15	19	4
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	20	1	19
合 計	6,251	6,975	724
利 益 処 分 額	5,183	5,848	665
利 益 配 当 金	919	919	0
(普通配当 1 株当たり 6 円)	(919)	(919)	(0)
役 員 賞 与 金	54	52	2
(うち監査役員賞与金)	(6)	(6)	(0)
任 意 積 立 金	4,209	4,876	667
特 別 償 却 準 備 金	9	16	7
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	-	59	59
別 途 積 立 金	4,200	4,800	600
次 期 繰 越 利 益	1,068	1,126	58

(注) 特別償却準備金および買換資産圧縮記帳積立金ならびに買換資産圧縮記帳特別勘定積立金は、法人税法および租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。

3. たな卸資産

(1) 評価基準

商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は原価基準によっております。

(2) 評価方法

商品、製品(下記を除く)、原材料、仕掛品および貯蔵品は月別移動平均法によっております。連産品の一部は、売価還元総平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し、会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から費用処理しております。

また各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当期は前払年金費用として計上しております。

当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を採用しております。

（追加情報）

前期（平成14年10月1日）において厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分に関する将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しておりますが、年金資産の当事業年度末における返還相当額は9,446百万円であります。

(5)役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引

(3)ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針です。

(4)ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理は、税抜方式によっております。

(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(3)（追加情報）

当事業年度において、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、見積実効税率の算定において、長期性の将来減算一時差異に対する法定実効税率を42.0%から40.7%に減少させる変更を行っております。なお、これによる影響は軽微であります。

(4) (追加情報)

タマゴ素材品の販売部門の営業譲渡

平成 15 年 10 月 1 日付で、タマゴ素材品の販売部門を分離し、子会社キューピータマゴ(株)に営業譲渡を行い、たな卸資産 2,849 百万円を譲渡しました。

(5) 財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部について改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

第 90 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	第 91 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産減価償却累計額 81,029 百万円</p> <p>2.偶発債務(保証債務) 3,051 百万円</p> <p>3.自己株式(2,240,487株) 2,272 百万円 ストックオプション制度による取得株式数を含みます。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1.その他の特別損失の主な内訳</p> <p>貸倒引当金繰入額 451 百万円</p> <p>2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,395 百万円</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産減価償却累計額 86,775 百万円</p> <p>2.偶発債務(保証債務) 3,352 百万円</p> <p>3.自己株式(2,255,833株) 2,287 百万円 ストックオプション制度による取得株式数を含みます。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1.</p> <p>2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,479 百万円</p>

(リース取引関係)

第 90 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	第 91 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,427</td> <td style="text-align: center;">1,639</td> <td style="text-align: center;">787</td> </tr> <tr> <td>車運搬具</td> <td style="text-align: center;">917</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,477</td> <td style="text-align: center;">2,231</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">704 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">561 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,265 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具備品	2,427	1,639	787	車運搬具	917	520	396	ソフトウェア	132	71	61	合計	3,477	2,231	1,246	1 年内	704 百万円	1 年超	561 百万円	合計	1,265 百万円	支払リース料	888 百万円	減価償却費相当額	855 百万円	支払利息相当額	29 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,337</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> <td style="text-align: center;">594</td> </tr> <tr> <td>車運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,552</td> <td style="text-align: center;">2,522</td> <td style="text-align: center;">1,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,042 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具備品	2,337	1,743	594	車運搬具	1,057	677	380	ソフトウェア	156	101	54	合計	3,552	2,522	1,029	1 年内	550 百万円	1 年超	491 百万円	合計	1,042 百万円	支払リース料	802 百万円	減価償却費相当額	775 百万円	支払利息相当額	20 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具・器具備品	2,427	1,639	787																																																														
車運搬具	917	520	396																																																														
ソフトウェア	132	71	61																																																														
合計	3,477	2,231	1,246																																																														
1 年内	704 百万円																																																																
1 年超	561 百万円																																																																
合計	1,265 百万円																																																																
支払リース料	888 百万円																																																																
減価償却費相当額	855 百万円																																																																
支払利息相当額	29 百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具・器具備品	2,337	1,743	594																																																														
車運搬具	1,057	677	380																																																														
ソフトウェア	156	101	54																																																														
合計	3,552	2,522	1,029																																																														
1 年内	550 百万円																																																																
1 年超	491 百万円																																																																
合計	1,042 百万円																																																																
支払リース料	802 百万円																																																																
減価償却費相当額	775 百万円																																																																
支払利息相当額	20 百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度と当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第91期 (平成15年11月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,719	6,806	3,087
関連会社株式	290	1,088	797
合 計	4,009	7,894	3,884

(税効果会計関係)

	第90期 (平成14年11月30日現在)	第91期 (平成15年11月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
売上割戻引当金	740百万円	473百万円
未払事業税	70百万円	155百万円
その他	216百万円	272百万円
計	1,027百万円	901百万円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	691百万円	- 百万円
退職給付信託	1,488百万円	1,442百万円
役員退任慰労引当金	531百万円	343百万円
その他	574百万円	354百万円
計	3,284百万円	2,139百万円
繰延税金資産合計	4,312百万円	3,040百万円
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	- 百万円	344百万円
買換資産圧縮記帳積立金	1,540百万円	1,478百万円
特別償却準備金	40百万円	42百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	360百万円
計	1,581百万円	2,225百万円
繰延税金負債合計	1,581百万円	2,225百万円
繰延税金資産の純額	2,731百万円	815百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

比較売上高

(単位 百万円)

期 別 品目別	第90期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	第91期 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕	増 減	対前期比
マヨネーズ・ ドレッシング事業	101,512 (37.43%)	100,240 (37.27%)	1,272	% 98.7
缶詰・レトルト事業	50,937 (18.78%)	50,597 (18.81%)	340	99.3
タ マ ゴ 事 業	77,221 (28.47%)	77,042 (28.64%)	179	99.8
ヘルスケア事業	13,340 (4.92%)	14,471 (5.38%)	1,131	108.5
野菜とサラダ事業	25,112 (9.26%)	23,279 (8.66%)	1,833	92.7
設 備 賃 貸 事 業	3,083 (1.14%)	3,326 (1.24%)	243	107.9
合 計	271,208 (100.00%)	268,958 (100.00%)	2,250	99.2

役員 の 異 動

(平成 16 年 2 月 20 日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 新任候補者

代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 豊 (現 常務取締役経営企画室担当)

(2) 退任予定者

代 表 取 締 役 専 務 木 村 元 彦 (当社取締役就任予定)

(3) 役位異動予定者

代 表 取 締 役 相 談 役 大 山 轟 介 (現 代表取締役社長)

2. その他取締役の異動

(1) 新任候補者

取締役管理本部長兼経営企画室担当 佐々木 克 彦 (現 管理本部長)

(注) 佐々木克彦氏は、ケイ・システム株式会社(連結子会社)の代表取締役社長
を平成 15 年 12 月 11 日付で退任いたしております。

(2) 役位異動予定者

取 締 役 坂 上 利 夫 (現 専務取締役)

3. 監査役の異動

(1) 新任候補者

監 査 役 (常 勤) 平 栗 康 夫 (現 情報企画部長)

監 査 役 石 黒 俊 一 郎 (現 株式会社中島董商店
取締役管理本部長)

監 査 役 涌 井 洋 治 (現 日本損害保険協会副会長)

(注) 石黒俊一郎および涌井洋治の両氏は、商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外
監査役の候補者であります。

(2) 退任予定者

監 査 役 (常 勤) 宇 佐 川 翔 吾

監 査 役 並 木 敏 孝

(ご参考) 職務分担の変更

平成 16 年 2 月 20 日付で、現 代表取締役専務(生産、ファインケミカル部、品質保証本部および技術本部担当)の木村元彦氏は取締役中国および新規事業担当となり、これに伴って現 取締役生産本部長の建部俊正氏が取締役生産本部長 兼 品質保証本部および技術本部担当、現 取締役研究所長の長谷川峯夫氏が取締役研究所長 兼 ファインケミカル部担当となります。

また、同日付で現 専務取締役(管理本部、関連会社および情報物流担当)の坂上利夫氏は取締役関連会社担当となり、現 取締役海外事業本部副本部長の石川邦昭氏は広告部長(広告部は新設)を兼務いたします。

以 上